



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL <https://www.toyoda-gosei.co.jp>
 代表者 （役職名）取締役・社長執行役員 （氏名）齋藤 克巳
 問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）小田切 秀樹 TEL 052-400-5131
 半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	608,104	13.5	38,204	16.1	38,599	8.1	29,845	△4.0	26,965	△2.8	26,744	△14.7
2026年3月期中間期	535,645	3.8	32,920	14.0	35,704	41.0	31,100	49.6	27,730	52.3	31,368	206.3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	46.04	46.01
2026年3月期中間期	43.64	43.60

（注）当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株あたり中間利益」および「希薄化後1株あたり中間利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	982,998	626,902	584,253	59.4
2026年3月期	992,907	615,161	568,563	57.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	50.00	-	88.00	138.00
2027年3月期	-	85.00	-	-	-
2027年3月期（予想）	-	-	-	（注2）18.00	-

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の期末配当金は90円00銭、年間配当金は175円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	4.6	80,000	0.6	84,000	△6.9	57,000	△8.1	98.44

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）基本的1株当たり当期利益は、「2. 配当の状況」の脚注に記載した株式分割の影響を考慮しています。なお、株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は492.22円となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	588,070,735株	2026年3月期	588,070,735株
2027年3月期中間期	1,765,330株	2026年3月期	1,806,435株
2027年3月期中間期	585,739,369株	2026年3月期中間期	635,384,520株

（注）当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(要約中間連結財務諸表注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上収益は、芦森工業の連結子会社化による影響や為替影響等により、6,081億円（前年同期比 13.5%増）となりました。

利益については、増販効果や原価改善等により、営業利益は 382億円（前年同期比 16.1%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は 269億円（前年同期比 2.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①日本

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 2,613億円（前年同期比 17.5%増）となりました。

営業利益については、増販効果や原価改善等により、101億円（前年同期比 33.0%増）となりました。

②米州

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 2,380億円（前年同期比 14.8%増）となりました。

営業利益については、増販効果や原価改善等により、160億円（前年同期比 14.1%増）となりました。

③欧州・アフリカ

売上収益は、為替影響等により 168億円（前年同期比 8.0%増）となりました。

営業利益については、原価改善等により、10億円（前年同期比 2.7%増）となりました。

④中国

売上収益は、顧客の生産台数減少等により 366億円（前年同期比 13.7%減）となりました。

営業利益については、減販影響はあるが原価改善や固定費削減等により、15億円（前年同期比 93.6%増）となりました。

⑤アジア

売上収益は、為替影響等により 846億円（前年同期比 20.8%増）となりました。

営業利益については、原価改善等により、73億円（前年同期比 9.8%増）となりました。

⑥インド

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 291億円（前年同期比 23.8%増）となりました。

営業利益については、増販効果はあるが昇給影響等により、22億円（前年同期比 13.1%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産は、主に現金及び現金同等物の減少に伴い、前連結会計年度末に比べ 99億円減少し 9,829億円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ 216億円減少し 3,560億円となりました。

なお、資本については、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ 117億円増加し 6,269億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、売上収益 1兆2,000億円、営業利益 800億円、税引前利益 840億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 570億円を見込んでおり、上記予想は2026年4月28日に公表した数値から変更していません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	131,814	119,348
営業債権及びその他の債権	199,449	193,030
その他の金融資産	16,925	15,616
棚卸資産	107,890	126,070
その他の流動資産	30,846	26,692
流動資産合計	486,926	480,757
非流動資産		
有形固定資産	379,884	370,762
無形資産	6,399	8,790
その他の金融資産	57,493	59,507
持分法で会計処理されている投資	21,982	21,968
退職給付に係る資産	2,185	2,098
繰延税金資産	14,893	17,301
その他の非流動資産	23,142	21,812
非流動資産合計	505,981	502,241
資産合計	992,907	982,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	176,490	165,856
社債及び借入金	46,810	49,613
その他の金融負債	6,194	5,577
未払法人所得税	4,941	5,488
引当金	4,806	5,243
その他の流動負債	9,489	7,733
流動負債合計	248,732	239,512
非流動負債		
社債及び借入金	76,527	63,941
その他の金融負債	12,151	12,304
退職給付に係る負債	32,558	33,110
引当金	4,024	3,763
繰延税金負債	1,797	1,712
その他の非流動負債	1,953	1,750
非流動負債合計	129,013	116,583
負債合計	377,746	356,095
資本		
資本金	28,119	28,119
資本剰余金	25,866	25,867
自己株式	△2,042	△1,928
その他の資本の構成要素	99,533	97,281
利益剰余金	417,086	434,913
親会社の所有者に帰属する持分合計	568,563	584,253
非支配持分	46,597	42,649
資本合計	615,161	626,902
負債及び資本合計	992,907	982,998

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上収益	535,645	608,104
売上原価	△455,831	△513,329
売上総利益	79,814	94,774
販売費及び一般管理費	△47,142	△57,242
その他の収益	1,764	2,289
その他の費用	△1,515	△1,617
営業利益	32,920	38,204
金融収益	2,811	2,551
金融費用	△1,354	△2,861
持分法による投資利益 (△は損失)	1,327	704
税引前中間利益	35,704	38,599
法人所得税費用	△4,604	△8,753
中間利益	31,100	29,845
中間利益の帰属		
親会社の所有者	27,730	26,965
非支配持分	3,369	2,879
中間利益	31,100	29,845
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	43.64	46.04
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	43.60	46.01

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間利益	31,100	29,845
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△3,246	1,206
確定給付制度の再測定	336	△115
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	126	36
合計	△2,783	1,128
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,298	△4,140
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△247	△88
合計	3,051	△4,229
税引後その他の包括利益	268	△3,101
中間包括利益	31,368	26,744
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,700	24,703
非支配持分	3,668	2,041
中間包括利益	31,368	26,744

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	28,119	24,727	△1,625	50,705	27,869	-	78,575
中間利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	2,758	△3,175	386	△30
中間包括利益合計	-	-	-	2,758	△3,175	386	△30
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	113	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	1,139	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△386	△386
その他	-	-	-	193	-	-	193
所有者との取引額合計	-	1,139	113	193	-	△386	△192
2025年9月30日時点の残高	28,119	25,866	△1,512	53,657	24,694	-	78,351

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	412,829	542,625	45,778	588,404
中間利益	27,730	27,730	3,369	31,100
その他の包括利益	-	△30	298	268
中間包括利益合計	27,730	27,700	3,668	31,368
自己株式の取得	-	△0	-	△0
自己株式の処分	△16	97	-	97
配当金	△6,998	△6,998	△7,760	△14,758
連結範囲の変動	△1,220	△81	-	△81
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	386	-	-	-
その他	△190	3	-	3
所有者との取引額合計	△8,038	△6,978	△7,760	△14,739
2025年9月30日時点の残高	432,521	563,347	41,686	605,033

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	28,119	25,866	△2,042	72,662	26,871	-	99,533
中間利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△3,396	1,249	△115	△2,262
中間包括利益合計	-	-	-	△3,396	1,249	△115	△2,262
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	114	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	0	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	△104	115	10
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	0	113	-	△104	115	10
2026年9月30日時点の残高	28,119	25,867	△1,928	69,265	28,016	-	97,281

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	417,086	568,563	46,597	615,161
中間利益	26,965	26,965	2,879	29,845
その他の包括利益	-	△2,262	△838	△3,101
中間包括利益合計	26,965	24,703	2,041	26,744
自己株式の取得	-	△0	-	△0
自己株式の処分	△16	97	-	97
配当金	△10,318	△10,318	△5,970	△16,289
支配継続子会社に対する持分変動	-	0	△18	△18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△10	-	-	-
その他	1,206	1,206	-	1,206
所有者との取引額合計	△9,138	△9,013	△5,989	△15,002
2026年9月30日時点の残高	434,913	584,253	42,649	626,902

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	35,704	38,599
減価償却費及び償却費	25,664	28,645
引当金の増減額 (△は減少)	638	347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	429	712
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△433	38
金融収益	△2,803	△2,702
金融費用	1,354	1,486
持分法による投資損益 (△は益)	△1,327	△704
固定資産売却損益 (△は益)	295	674
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△756	△19,031
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	10,791	4,486
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,553	1,991
その他	850	1,754
小計	72,961	56,299
利息の受取額	2,218	1,957
配当金の受取額	955	1,125
利息の支払額	△1,297	△1,437
法人所得税の支払額	△7,753	△8,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,083	49,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,920	△15,049
定期預金の払戻による収入	20,138	16,394
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△25,033	△28,719
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	522	1,098
投資の取得による支出	△403	△629
投資の売却による収入	17	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(注) △8,442
その他	△33	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,712	△35,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,020	2,042
短期借入金の返済による支出	△354	△957
長期借入れによる収入	5,118	2,565
長期借入金の返済による支出	△1,894	△23,212
社債の発行による収入	-	9,968
リース負債の返済による支出	△2,428	△2,243
配当金の支払額	△6,991	△10,311
非支配株主への配当金の支払額	△4,405	△4,571
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,935	△26,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,435	△12,966
現金及び現金同等物の期首残高	118,769	131,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,035	500
現金及び現金同等物の期末残高	167,241	119,348

(注) 芦森工業株式会社を完全子会社とすることを目的に前連結会計年度に実施した株式併合にかかる支出です。

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結財務諸表注記)

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の要約中間連結財務諸表は、2026年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(2) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約中間連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りは前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、年間の見積年次実効税率を用いて算定しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	米州	欧州・ アフリカ	中国	アジア	インド			
売上収益									
外部顧客への売上収益	203,065	205,667	14,924	40,361	48,219	23,407	535,645	-	535,645
セグメント間の内部売上収益	19,390	1,761	707	2,088	21,843	168	45,959	△45,959	-
合計	222,455	207,428	15,632	42,449	70,063	23,575	581,604	△45,959	535,645
セグメント利益又は損失（△）	7,641	14,080	979	820	6,675	2,587	32,785	135	32,920
金融収益									2,811
金融費用									△1,354
持分法による投資利益									1,327
税引前中間利益									35,704

（注）1 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	米州	欧州・ アフリカ	中国	アジア	インド			
売上収益									
外部顧客への売上収益	238,279	236,322	16,165	34,034	54,451	28,850	608,104	-	608,104
セグメント間の内部売上収益	23,031	1,770	710	2,603	30,194	344	58,653	△58,653	-
合計	261,310	238,093	16,875	36,638	84,645	29,194	666,758	△58,653	608,104
セグメント利益又は損失（△）	10,166	16,063	1,005	1,588	7,330	2,248	38,402	△198	38,204
金融収益									2,551
金融費用									△2,861
持分法による投資利益									704
税引前中間利益									38,599

（注）1 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第36条第3項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を下記2.のとおり決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記3.のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本効率の向上および株主還元の拡充を図るとともに、成長の源泉である「人」への投資をさらに強化するため、自己株式の取得及び消却を決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | | |
|-----|------------------------------------|---|
| (1) | 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 株式の取得価額の総額 | 300億円(上限) |
| (3) | 取得し得る株式の総数 | 36,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.1%) |
| (4) | 取得期間 | 2026年10月30日から2027年3月31日まで |
| (5) | 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |
| (注) | 市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性があります。 | |

3. 消却に係る事項の内容

- | | | |
|-----|--|---|
| (1) | 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 消却する株式の総数 | 上記2により取得する自己株式のうち、“社員向け譲渡制限付株式(RS)を付与するしくみ”の原資として充当を見込む株数(約10,000,000株)を除いた全数 |
| (3) | 消却予定日 | 未定(注) |
| (4) | その他自己株式の消却に必要な一切の事項の決定については、取締役・社長執行役員 齋藤 克巳に一任する。 | |
| (注) | 本自己株式の取得が完了し、消却予定日が決定した時点で改めてお知らせいたします。 | |

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年4月28日の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2026年10月1日付で株式分割を行っています。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大および当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割しました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	117,614,147株
株式分割により増加する株式数	470,456,588株
株式分割後の発行済株式総数	588,070,735株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2026年9月15日
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	43.64	46.04
希薄化後1株当たり中間利益(円)	43.60	46.01

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部の変更を行いました。

(2) 定款変更の内容

(下線が変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>10億株</u> とする。

3. 配当について

本株式分割の効力発生日は2026年10月1日であるため、2026年9月30日を基準日とする2027年3月期の中間配当は、株式分割前の当社普通株式が対象となります。

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。